

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	1,362,565	706,881	6,878,773
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	152,443	5,658	659,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	149,528	12,534	680,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,450	14,715	679,040
純資産額 (千円)	5,894,243	6,278,950	6,420,834
総資産額 (千円)	8,071,581	10,528,566	7,922,300
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.78	0.57	30.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	59.6	81.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げにより景気の先行きに当面は弱さが残るものの、雇用や所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済においては、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が期待されています。

当社の装置関連事業においては、FA装置を提供している業界により差はあるものの、主要顧客である米国の太陽電池メーカー以外でも、全般的に生産の効率化、生産能力の向上、稼働率の向上等に対するニーズが存在しています。また、人手不足に伴い工場内の自動化や省力化を図るニーズが継続しています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、国内で固定価格制度の見直しに向けた議論がされていますが、認定済みで未設置のメガソーラー（大規模太陽光発電所）は多数あり各地で順次建設されています。また、自然災害の影響で太陽光パネルの廃棄量が想定以上に増加しており、廃棄パネルの適正なりサイクル方法や処理体制の整備の必要性が増しています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は706百万円（前年同期比655百万円の減収）、営業損失は6百万円（前年同期比159百万円の減益）、経常損失は5百万円（前年同期比158百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期比162百万円の減益）となりました。なお、当期の業績は下期偏重を予定しており、当第1四半期連結会計期間は下期に売上計上予定の大型ラインの製造が中心となっていることから、当第1四半期連結会計期間の業績は期初の計画に対して、ほぼ予定通りの結果となっております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### 装置関連事業

装置関連事業におきましては、売上高は566百万円（前年同期比723百万円の減収）、営業利益は81百万円（前年同期比185百万円の減益）となりました。

これは米国の太陽電池市場が好調であることから、米国太陽電池メーカーからの既設ラインの増設を予定通り売上計上し、部品販売も好調に推移したことや、自動車業界に向けたFA装置も販売したことによるものです。なお、前年同期比で減収減益となっておりますが、概ね期初の計画通りの結果となっております。

#### 環境関連事業

環境関連事業におきましては、売上高は140百万円（前年同期比67百万円の増収）、営業利益は37百万円（前年同期比32百万円の増益）となりました。

これは工期が遅れていた太陽光発電所の検査サービスの実施や定期検査を実施したこと等によるものであり、概ね期初の計画通りの結果となっております。

#### (2) 財政状態の状況の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,635百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,320百万円、仕掛品の増加1,355百万円があったことによるものであります。固定資産は4,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少31百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、10,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,606百万円の増加となりました。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,744百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の増加430百万円、電子記録債務の増加719百万円、前受金の増加1,602百万円があったことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加3百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,748百万円の増加となりました。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上、剰余金の配当77百万円、自己株式の取得49百万円があったことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,047,800	220,478	-
単元未満株式	普通株式 4,226	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	220,478	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	400	-	400	0
計	-	400	-	400	0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	719,251	2,039,449
受取手形及び売掛金	2,221,078	1,970,028
電子記録債権	13,048	52,159
仕掛品	531,258	1,886,328
原材料及び貯蔵品	83,957	84,539
その他	258,445	429,796
貸倒引当金	11,891	11,765
流動資産合計	3,815,148	6,450,536
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,827,031	3,835,381
減価償却累計額	1,558,663	1,598,835
減損損失累計額	8,073	8,073
建物及び構築物(純額)	2,260,294	2,228,472
機械及び装置	697,703	697,703
減価償却累計額	140,524	143,348
減損損失累計額	487,160	487,160
機械及び装置(純額)	70,017	67,193
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	527,377	527,377
減損損失累計額	236,142	236,142
リース資産(純額)	-	-
その他	270,705	274,317
減価償却累計額	236,157	239,549
減損損失累計額	4,514	4,514
その他(純額)	30,033	30,254
有形固定資産合計	3,908,394	3,873,970
<b>無形固定資産</b>		
その他	13,626	18,182
無形固定資産合計	13,626	18,182
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	127,537	128,365
その他	57,594	57,510
投資その他の資産合計	185,131	185,875
<b>固定資産合計</b>	4,107,152	4,078,029
<b>資産合計</b>	7,922,300	10,528,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,655	694,704
電子記録債務	614,353	1,333,840
リース債務	79,558	61,653
未払法人税等	4,149	9,842
前受金	199,203	1,801,362
賞与引当金	73,816	23,931
受注損失引当金	41,084	31,339
その他	203,964	268,337
流動負債合計	1,480,785	4,225,010
固定負債		
退職給付に係る負債	20,681	24,605
固定負債合計	20,681	24,605
負債合計	1,501,466	4,249,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	846,128	756,411
自己株式	431	50,417
株主資本合計	6,393,033	6,253,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,800	25,619
その他の包括利益累計額合計	27,800	25,619
純資産合計	6,420,834	6,278,950
負債純資産合計	7,922,300	10,528,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	1,362,565	706,881
売上原価	987,378	493,658
売上総利益	375,186	213,222
販売費及び一般管理費	222,415	219,527
営業利益又は営業損失( )	152,770	6,304
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	890	1,054
業務受託料	390	-
助成金収入	570	-
スクラップ売却益	245	1,256
その他	346	211
営業外収益合計	2,450	2,529
営業外費用		
支払利息	1,957	963
支払手数料	820	859
その他	-	60
営業外費用合計	2,777	1,883
経常利益又は経常損失( )	152,443	5,658
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	152,443	5,658
法人税、住民税及び事業税	740	7,698
法人税等調整額	3,655	823
法人税等合計	2,914	6,875
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,528	12,534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	149,528	12,534

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,528	12,534
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,921	2,180
その他の包括利益合計	2,921	2,180
四半期包括利益	152,450	14,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,450	14,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	48,554千円	47,742千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	44,103	2.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	77,181	3.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,316	73,248	1,362,565	-	1,362,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,289,316	73,248	1,362,565	-	1,362,565
セグメント利益	266,716	4,902	271,618	118,848	152,770

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	566,295	140,585	706,881	-	706,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	566,295	140,585	706,881	-	706,881
セグメント利益	81,095	37,712	118,808	125,113	6,304

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円78銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	149,528	12,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	149,528	12,534
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	21,988,851

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。